

「新エネルギー・省エネルギー施設整備事業補助金」  
H29定期報告書、雇用等に関するアンケート及びH30現地ヒアリング調査  
の集計結果について

H31.1.7  
環境政策課  
商工振興課

【定期報告書・アンケートの提出及び現地ヒアリング調査の実施について】

(1)目的

新エネルギー・省エネルギー施設整備事業の補助金交付条件において「設置後7年間(耐用年数が7年以下のものはその年数)は、当該施設において利用すること。また、上記の期間中、設置した施設に応じて、発電量・節電量等の実績を報告すること。」と規定されており、毎年発電量等の報告を求めている。

補助制度創設の「補助を活用して導入された太陽光発電設備や省エネ設備の効果により、補助事業者が体力を整え、本業である事業の振興が図られることで、最終的には雇用の拡大に繋げてもらう。」という目的に沿う状況となっているか、平成29年度分の定期報告書及び雇用等に関するアンケートを元に、現地ヒアリングを実施することで、補助事業の検証を行う。

(2)実施期間

①H29定期報告書 平成30年5月1日から5月31日まで  
雇用等に関するアンケート

②現地ヒアリング 平成30年5月28日から6月6日まで

(3)対象事業所

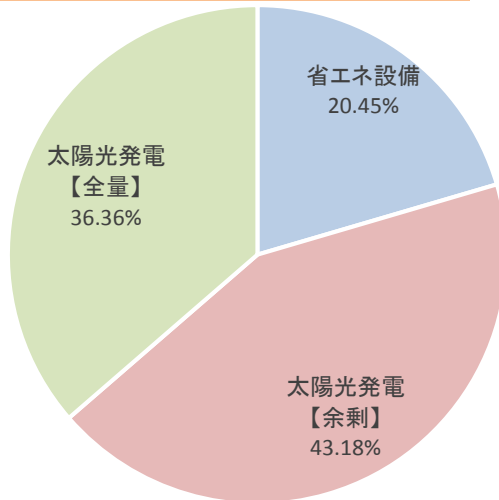
①H29定期報告書 平成24・25年度設置事業者 全44社  
雇用等に関するアンケート (回答率 100%)

②現地ヒアリング 省エネルギー設備 2件 (H24:2件、H25:0件)  
太陽光【余剰売電】 5件 (H24:2件、H25:3件)  
太陽光【全量売電】 2件 (H24:2件、H25:0件)

(4)対象期間

平成29年度ベース(H29.4月分～H30.3月分)

### 【導入設備の内訳】

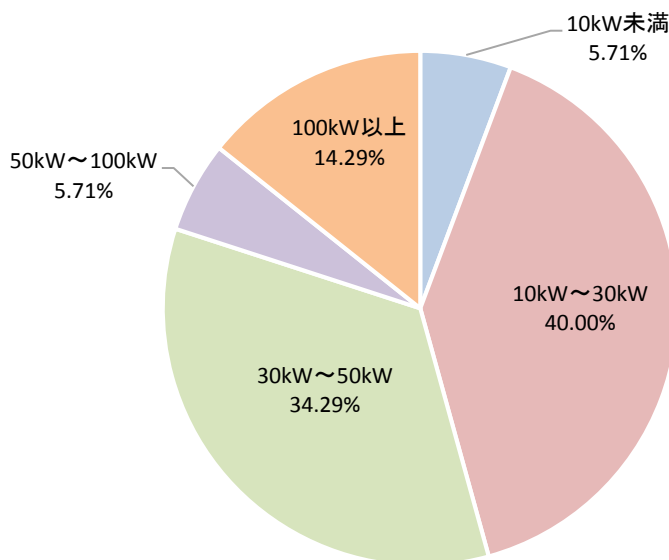


平成24・25年度計:44件

【内訳】

省エネ設備 9件  
 太陽光発電(余剰) 19件  
 太陽光発電(全量) 16件

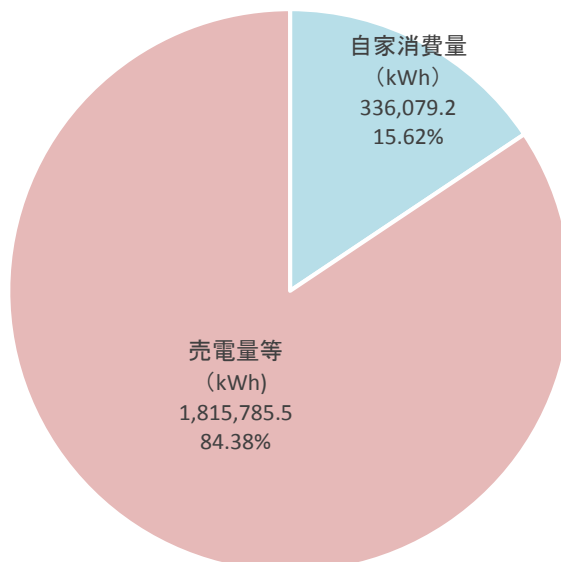
### 【太陽光発電設備設置出力(kW)】



太陽光発電設備の設置出力は、10～50kWが全体の74%となっており、ミドルレンジが大半を占めた。一方で10kW未満が5.71%、50kW以上が20%と設置条件などの状況に合わせた出力とする事業所もあった。

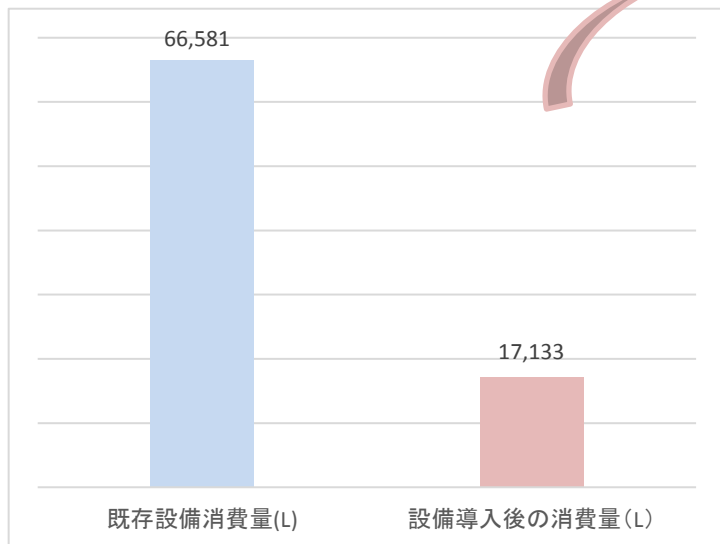
年 度	設置出力(kW)
平成24年度6月補正	310.92
平成24年度9月補正	728.70
平成25年度当初予算	506.77
合 計	1,546.39

### 【太陽光発電自家消費の割合】



自家消費量(kWh)は、発電総量から売電や変換ロスなどを差し引いたものとしている。全量売電設備としての設置や余剰売電設備でも休日の場合などは常に売電している状況などから全体の15%程が自家消費分となっている。

### 【灯油等削減量(L)】

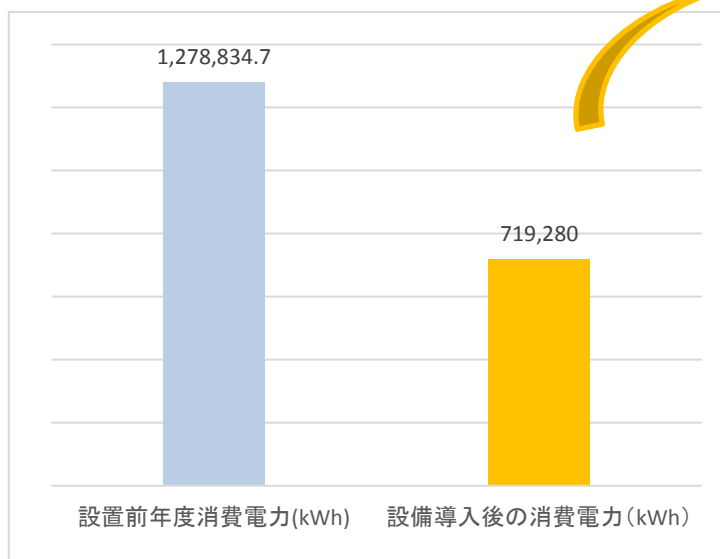


削減割合  
74.27%

2社について灯油空調設備から省エネ型の電気空調設備に変更したことにより、大きな削減割合となった。  
また既存の空調機が灯油及び電気の両方を燃料としていたことから、電気使用量についても効率化により削減となった事業所もあった。

なお、他の1社については、冬季のみに使用するため11月から3月までの実績となった。

### 【電力削減量(kWh)】



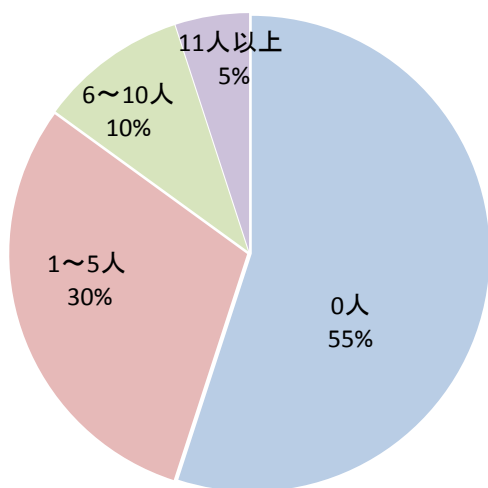
削減割合  
43.76%

電力の削減効果はあるものの、工場等もともと消費電力が大きい事業所からは、そこまで大きな削減になっていないという意見もあった。

※設置前年度消費電力は省エネルギー設備値に太陽光発電自家消費値を加算したものの。

※設置前年度消費電力は事業所毎の平成23年度または平成24年度数値を合計したものの。

### 【新規雇用(市内)の状況】



今年度、全事業者を対象に雇用等に関するアンケートを実施し、設備導入前後の従業員数の増減について回答をいただいた。

その結果、他の要因(経営上の理由など)による相乗効果から雇用を行った企業がある一方で、社会情勢等の理由から新たな雇用はなかなか難しいという事業所が多かった。

区分	0人	1~5人	6~10人	11人以上
事業所	20社	16社	5社	3社
合計	0人	36人	39人	112人

※上記に示した人数は、設備導入前からH30.4.時点での従業員数の差から算出した数値。  
※新規雇用数合計:24社 187人

## 【現地ヒアリング調査の状況】

### (1)目的

補助制度創設の「補助を活用して導入された太陽光発電設備や省エネ設備の効果により、補助事業者が体力を整え、本業である事業の振興が図られることで、最終的には雇用の拡大に繋げてもらう。」という目的に沿う効果が出ているか、設置後の現地ヒアリングを実施することで、補助事業の検証を行う。

### (2)H30ヒアリング対象

- ① 省エネ設備 2件(H24年度対象事業者:2件、H25年度対象事業者:0件)
- ② 余剰売電設備 5件(H24年度対象事業者:2件、H25年度対象事業者:3件)
- ③ 全量売電設備 2件(H24年度対象事業者:2件、H25年度対象事業者:0件)

### (3)H30ヒアリングを通しての考察

他の要因による相乗効果を含め、対象設備の導入効果により雇用を行った企業が見られた一方で、固定価格買取制度の改正や買取価格の下落が進む中、設備の増設は難しいとの意見が多かった。

また、企業のイメージアップやPRにも繋がったということで、今後も売電収入を設備投資に充て、更なる雇用拡大に繋げていきたいという意見もあったが、資材の価格高騰や売り上げの低下により会社の経営を維持していくのがやっとなという声もあり、なかなか雇用に繋げるのは難しいという意見もあった。

## ●省エネ設備の状況

H24年度 A社	① 現況の確認 :工場内での稼働を確認。
H30.5.28(月) 現地調査	② 設置後の効果 :電力削減に大きく貢献しており、経営に良い影響がある。
	③ 今後の考え方 :若い人を育てていくため新卒を積極的に雇用していきたい。
	④ 課題等 :製造工程で使用する機器で更新が必要なものがある。

<p>H24年度 B社</p> <p>H30.5.28(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場内外での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :灯油暖房からエアコンに買い替えたことで、排ガスが出ず環境に良い。</p> <p>③ 今後の考え方 :生産設備の老朽化が目立ってきており、段階的に設備投資を行っていく予定。</p> <p>④ 課題等 :製品の需要が無くなりつつあることにより、売上げが落ちてきている。 社員の世代交代が難しい状況。</p>
---	---

### ●太陽光発電設備【余剰売電】の状況

<p>H24年度 C社</p> <p>H30.5.28(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :県及び市から補助を受け太陽光発電設備を設置。 平均して想定よりも多く発電している。</p> <p>③ 今後の考え方 :今後新たな太陽光発電設備の設置は考えていない。</p> <p>④ 課題等 :20年近く使用している空調機器の入替えを検討している。</p>
<p>H24年度 D社</p> <p>H30.5.28(月) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :設備設置後からノーメンテナンスでトラブルもなく、順調に発電している。</p> <p>③ 今後の考え方 :老朽化設備の修繕が主体で新規の設備投資は減少傾向。</p> <p>④ 課題等 :LED電気の導入を検討中。 資材の価格高騰で新規設備投資をしても費用対効果が見込まれない可能性がある。</p>

<p>H25年度 E社</p> <p>H30.5.29(火) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :順調に発電している。</p> <p>③ 今後の考え方 :国、県、市の計画に基づき設備投資、雇用を行う予定。</p> <p>④ 課題等 :世界経済、日本経済がこれからどのように変動するかによって変わってくる。</p>
<p>H25年度 F社</p> <p>H30.5.29(火) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :事務所屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :見込みより多く発電ができています。</p> <p>③ 今後の考え方 :蓄電池の価格低下があれば導入を検討する。</p> <p>④ 課題等 :近隣の果樹園で撒かれる農薬や積雪の対応。現在は発電量への影響はない。</p>
<p>H25年度 G社</p> <p>H30.6.6(水) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 :工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 :設備設置後は故障もなく順調に発電している。</p> <p>③ 今後の考え方 :パートで雇っている方が正規の採用を望む場合は雇用を受け入れる予定。</p> <p>④ 課題等 :今後、新たな省エネ設備の導入は考えていない。</p>

●太陽光発電設備【全量売電】の状況

<p>H24年度 H社 H30.5.30(水) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 ：工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 ：順調に発電しており、安定した収入になっている。 毎月1日に定期点検を行い、これまで故障等のトラブルはない。</p> <p>③ 今後の考え方 ：最新の設備を導入することで新卒の方に興味関心を持ってもらう。</p> <p>④ 課題等 ：売電収入を設備投資に充て、雇用拡大に繋げる。</p>
<p>H24年度 I社 H30.5.30(水) 現地調査</p>	<p>① 現況の確認 ：工場屋上での稼働を確認。</p> <p>② 設置後の効果 ：売電収入が安定した収益となっており、会社の鋼材、資材に充てている。</p> <p>③ 今後の考え方 ：機器の更新を行ったが、今後太陽光発電設備の増設は考えていない。</p> <p>④ 課題等 ：新たな雇用を考えているが、製造作業に必要な技術や知識を持っている方を集めることが難しい。</p>

以 上